

平成21年4月3日

各 位

会 社 名 ステラ・グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 古川 善健
(コード番号8206 大証2部)
問合せ先 総務人事部長 津田 由行
Tel (03) 5425-2511

**特別損失（連結）の計上および当社連結子会社 株式会社オーエー・システム・プラザの
「特別損失の発生並びに平成21年2月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」**

当社は、本日、当社の連結子会社である株式会社オーエー・システム・プラザ（コード番号7491 JASDAQ、以下「OA社」という。）が「特別損失の発生並びに平成21年2月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」を公表致しましたので添付の通りお知らせいたします。

今回OA社が新たに計上する特別損失のうち、当社の平成21年2月期（平成20年3月1日～平成21年2月28日）連結業績に反映されるのは投資有価証券評価損18百万円のみであり、当社平成21年2月期連結業績において同損失18百万円を特別損失（連結）として計上することになりましたので、併せてお知らせいたします。

なお、当社におけるOA社の自己株式を考慮した持分比率は46.68%であることから、当社平成21年2月期連結業績に与える影響は少数株主損失を控除した金額8百万円となります。

本件における当社平成21年2月期業績予想（連結）の影響につきましては、本日発表の「平成21年2月期業績予想（連結）修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

各 位

会 社 名 株式会社オーエー・システム・プラザ
 代 表 者 代表取締役社長 長 谷 川 泰 規
 (J A S D A Q ・ コード 7 4 9 1)
 問 い 合 わ せ 先 取締役管理本部長 兼 総務部部长
 岡 田 晃 生
 電 話 番 号 0 5 2 - 2 6 3 - 8 6 5 0

特別損失の発生並びに平成 21 年 2 月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ

この度、当社において、下記の通り特別損失が発生いたしますので、その概要をお知らせすると共に、平成 20 年 10 月 9 日に発表いたしました当社「特別損失の発生並びに平成 21 年 2 月期中間期及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」のうち、平成 21 年 2 月期(平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日)通期における連結及び個別の業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 投資有価証券の減損処理に伴う損失の発生 (個別)

当社が保有する有価証券(上場株式及び投資信託)のうち、期中に投資有価証券評価損を計上したものに付きまして期末に評価の見直しを行った結果、平成 21 年 2 月期末において減損処理による投資有価証券評価損 18 百万円を新たに特別損失に計上する見込みであります。

なお、下記「(A) 平成 21 年 2 月期末の有価証券評価損の総額 244 百万円」のうち、226 百万円は第 3 四半期末(平成 21 年 1 月 5 日発表)で既にお知らせしたとおりであります。

したがって今回の投資有価証券評価損は、第 3 四半期で 226 百万円を投資有価証券評価損として計上した分の有価証券について、追加で 18 百万円を計上することになったものであります。

(A) 平成 21 年 2 月期末の有価証券評価損の総額	244 百万円
(B) 平成 20 年 2 月期 純資産額 (A/B×100)	5,305 百万円 (4.6%)
(C) 最近 5 事業年度の経常利益の平均額 (A/C×100)	0 百万円 (-)
(D) 最近 5 事業年度の当期純利益額の平均額 (A/D×100)	13 百万円 (-)

- (注) 1 当社の決算期(事業年度の末日)は、2 月末日です。
 2 平均額については、平成 16 年 9 月期から平成 17 年 3 月期及び平成 19 年 3 月期から平成 20 年 2 月期の経常利益及び当期純利益がマイナスのため 0 として算出しております。

2. 特別損失の発生及びその内容 (個別)

当社がその株式を 90%所有する子会社である株式会社ダイヤモンドエージェンシーの業績につきまして、米国より端を発したサブプライムローン問題から国内の景気後退による広告事業の冷え込みにより当期の業績が低迷したため、のれんの一部を減損損失として追加で 219 百万円計上することといたしました。したがって平成 21 年 2 月期中間期で計上済みの 440 百万円とあわせて通期の減損損失としては 660 百万円となる見込みです。

同じく、当社 100%子会社で現在清算手続中の株式会社オーパにつきまして、平成 21 年夏を目処に清算終了を予定していることから、清算終了時点で予想される純資産の額と当社が計上している株式会社オーパの関係会社株式の簿価との差額を「関係会社清算損失引当金繰入額」として 122 百万円計上することといたしました。

また、当社保有の投資有価証券につきましては、平成 21 年 1 月 5 日付「特別損失の発生に関するお知らせ」にて発表のとおり、当期第 3 四半期において投資有価証券評価損 226 百万円を計上しております。この度、第 4 四半期において当該投資有価証券のうち 2 銘柄について売却をした結果、第 3 四半期末の時価に引き下げた簿価に対し、その簿価を若干上回る価格での売却となり、第 3 四半期で計上した投資有価証券評価損を上回る損失は発生しておりませんが、当社は洗替え方式を採用しているため、あらためて期首簿価と売却単価との差額を投資有価証券売却損として 5 百万円計上いたします。

3. 特別損失の発生及びその内容（連結）

当社グループの IT・デジタルメディア・コンテンツ事業における当社関係会社につきまして、米国のサブプライムローン問題に端を発した国内の景気後退による広告事業の冷え込みにより当期の業績が低迷したため、当社関係会社 1 社の株式取得時に発生したのれんの残高について、当連結会計期間においてその一部を減損損失として 24 百万円計上することといたしました。したがって平成 21 年 2 月期中間期で計上済みの 574 百万円に追加で計上する 2. の 219 百万円とあわせて通期の減損損失としては 819 百万円となる見込みです。

4. 平成 21 年 2 月期の個別業績予想の修正について

上記 1 及び 2. を踏まえ、平成 21 年 2 月期個別業績予想を次のとおり修正します。

(1) 通期（平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	6,655	52	2	△583
今回修正 (B)	6,824	180	134	△1,035
増減額 (B-A)	169	128	132	△452
増減率	2.6%	247.1%	—	—
(参考)前期実績	6,201	24	△29	△546

※前期実績は決算期の変更により平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日の 11 ヶ月間となっております。

(2) 修正理由

売上高につきましては、昨年 8 月頃より本格的に市場で売上を伸ばしている「5 万円パソコン（ミニノートパソコン）」を中心に低価格パソコンの販売台数が増えたことに伴い、技術サービスや周辺機器販売等の増加による「販売台数増効果」が得られたことにより当初予想を 169 百万円上回る 6,824 百万円となる見込みであります。

営業利益及び経常利益につきましては、当初の見込みに比べモバイルインターネット端末の開通エリアが予想よりも早く当社運営店舗に拡大したことに伴い同サービスへの加入が増加したことにより取次収入が増加し、加えて円高により輸入商品の原価が下がったことによる物販粗利率の改善や、景気低迷によりパソコン等の買い替えサイクルが長くなり、修理をして使うお客様が増えたことによる技術サービス手数料の増加などの要因により利益面で改善したことから、営業利益 180 百万円（当初予想比：128 百万円の増加）、経常利益 134 百万円（当初予想比：132 百万円の増加）となる見込みであります。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損や減損損失による特別損失の発生により、△1,035 百万円（当初予想比：452 百万円の減少）となる見込みであります。

5. 平成21年2月期の連結業績予想の修正について

上記3. を踏まえ、平成21年2月期連結業績予想を次のとおり修正します。

(1) 通期（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想（A）	12,245	△89	△149	△756
今回修正（B）	11,543	15	△40	△1,173
増減額（B－A）	△701	104	108	△417
増減率	△5.7%	－	－	－
（参考）前期実績	12,098	76	7	△406

※前期実績は決算期の変更により平成19年4月1日～平成20年2月29日の11ヶ月間となっております。

(2) 修正理由

売上高につきましては、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業において、昨年9月のリーマンショック以降、企業の売上低迷による経費削減傾向が強まり、企業のIT投資や人件費、および広告宣伝費の見直し傾向により売上が苦戦し、また平成20年11月30日付でITスタッフ派遣事業の株式会社オーパの事業を譲渡したことにより同社が第4四半期で見込んでいた約300百万円の売上減を含め、当初予想比701百万円減少し11,543百万円となる見込みであります。

営業利益及び経常利益につきましては、PC販売事業において当初の見込みに比べモバイルインターネット端末の開通エリアが予想よりも早く当社運営店舗に拡大したことに伴い同サービスへの加入が増加したことにより取次収入が増加し、加えて円高により輸入商品の原価が下がったことによる物販粗利率の改善や、景気低迷によりパソコン等の買い替えサイクルが長くなり、修理をして使うお客様が増えたことによる技術サービス手数料の増加などの要因により利益面で改善したことから、営業利益15百万円（当初予想比：104百万円の増加）、経常利益△40百万円（当初予想比：108百万円の増加）となる見込みであります。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損や減損損失による特別損失の発生が影響し、△1,173百万円（当初予想比：417百万円の減少）となる見込みであります。

[注記事項]

業績予想数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上